

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	9,384,592	10,866,377	12,589,516
経常利益 (千円)	1,378,297	1,665,951	1,809,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	975,576	1,281,421	1,601,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,004	2,314,018	1,600,568
純資産額 (千円)	15,631,871	18,914,514	16,734,410
総資産額 (千円)	19,600,623	22,413,180	20,479,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.52	146.45	183.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	84.4	81.7

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.87	36.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の動きは緩やかに回復してまいりました。反面、原油価格や原材料等の高騰により、コストプッシュによるインフレの動きがみられたほか、アメリカやヨーロッパ諸国でのインフレ対策による、利上げ等の金融政策が実施されたこと等により急激な円安傾向がみられ、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ市場の3密を避けたスポーツとしての好調な動き及びタイ自動車市場の堅調な動きに対応するべく、安定した製品の供給を維持できるよう、サプライチェーンの関係強化及び生産能力の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は108億66百万円となりました。利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めるとともに、売上高が増加したこと等から、営業利益16億21百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益16億65百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億81百万円（同31.4%増）と増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、3密を避けたスポーツとして定着したことや、各主要メーカーの新製品の投入が活発となりゴルフ市場全体が好調に推移いたしました。その結果、市場で一部ゴルフ用品の品薄状況が続いておりますが、当社は好調な受注に対して供給を維持できるよう、生産の増強及び品質の維持に努めました。この結果、売上高53億37百万円、営業利益13億73百万円（同22.7%増）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による最悪期を脱し、回復傾向にありました。当社は、新たな受注獲得に向け積極的な営業活動及び研究開発に努め、生産面についても効率化及びコスト低減に努めた結果、売上高8億5百万円、営業利益90百万円（同14.3%減）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車市場は、生産及び販売、輸出において堅調に推移しており、市場は新型コロナウイルス感染症の影響から回復の動きがみられました。当社は、製品の安定供給及び品質の維持に努め、また取引先との関係強化にも努めました。この結果、売上高47億22百万円、営業利益5億10百万円（同0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、224億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加いたしました。

流動資産は、137億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したこと等によるものであります。固定資産は、86億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。この主な要因は、土地、機械装置及び運搬具、建物及び構築物等が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、34億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。

流動負債は、26億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金、未払金及び未払費用等が減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金及び資産除去債務等が減少したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、189億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,200	88,132	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,132	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式64,800株(議決権の数648個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,900	-	626,900	6.6
計	-	626,900	-	626,900	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式64,800株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,392	7,672,487
受取手形及び売掛金	3,021,231	3,111,158
電子記録債権	316,975	306,843
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	533,425	842,690
仕掛品	563,672	628,167
原材料及び貯蔵品	738,819	1,003,677
その他	147,846	127,906
貸倒引当金	20,544	20,027
流動資産合計	12,128,819	13,772,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,662,152	2,710,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,786,607	1,894,847
工具、器具及び備品(純額)	132,386	149,677
土地	1,451,848	1,560,860
建設仮勘定	252,888	226,204
有形固定資産合計	6,285,883	6,541,821
無形固定資産	86,275	98,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,266	1,007,940
投資不動産(純額)	236,773	236,506
退職給付に係る資産	565,209	537,149
繰延税金資産	154,461	201,870
その他	17,821	16,121
貸倒引当金	288	-
投資その他の資産合計	1,978,244	1,999,588
固定資産合計	8,350,403	8,640,275
資産合計	20,479,223	22,413,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,100	1,103,143
短期借入金	700,000	100,000
未払法人税等	244,276	227,213
未払金及び未払費用	581,886	490,068
賞与引当金	220,627	648,133
その他	232,463	122,476
流動負債合計	2,833,356	2,691,035
固定負債		
長期借入金	375,000	300,000
退職給付に係る負債	390,539	417,166
役員株式給付引当金	38,077	47,438
資産除去債務	48,991	-
その他	58,847	43,025
固定負債合計	911,456	807,630
負債合計	3,744,812	3,498,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,231,496	14,377,230
自己株式	299,270	297,498
株主資本合計	15,394,657	16,542,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	6,152
為替換算調整勘定	1,361,141	2,363,420
退職給付に係る調整累計額	30,664	2,777
その他の包括利益累計額合計	1,339,753	2,372,349
純資産合計	16,734,410	18,914,514
負債純資産合計	20,479,223	22,413,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,384,592	10,866,377
売上原価	6,746,734	7,927,213
売上総利益	2,637,857	2,939,163
販売費及び一般管理費	1,269,478	1,317,258
営業利益	1,368,379	1,621,905
営業外収益		
受取利息	9,329	10,136
受取配当金	1,565	1,662
投資不動産賃貸料	7,928	7,994
助成金収入	37,380	40,305
為替差益	82,821	153,374
その他	29,193	31,347
営業外収益合計	168,219	244,820
営業外費用		
支払利息	2,801	2,926
持分法による投資損失	30,597	1,229
投資不動産賃貸費用	6,869	8,048
投資有価証券評価損	97,531	164,055
投資事業組合運用損	10,199	18,570
その他	10,301	5,943
営業外費用合計	158,300	200,774
経常利益	1,378,297	1,665,951
税金等調整前四半期純利益	1,378,297	1,665,951
法人税、住民税及び事業税	403,623	426,333
法人税等調整額	902	41,803
法人税等合計	402,721	384,530
四半期純利益	975,576	1,281,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,576	1,281,421

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	975,576	1,281,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	3,123
為替換算調整勘定	483,220	1,002,278
退職給付に係る調整額	3,461	33,442
その他の包括利益合計	477,572	1,032,596
四半期包括利益	498,004	2,314,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,004	2,314,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による損益の影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	656,948千円	659,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金806千円が含まれておりません。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	132,223	15	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,008千円が含まれておりません。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,523,695	803,025	4,057,871	9,384,592	-	9,384,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,542	-	-	3,542	3,542	-
計	4,527,237	803,025	4,057,871	9,388,134	3,542	9,384,592
セグメント利益	1,119,362	105,997	512,014	1,737,374	368,995	1,368,379

(注)1. セグメント利益の調整額 368,995千円には、セグメント間取引の消去 3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	-	10,866,377
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	-	10,866,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,337,884	805,886	4,722,605	10,866,377	-	10,866,377
セグメント利益	1,373,807	90,836	510,972	1,975,616	353,711	1,621,905

(注)1. セグメント利益の調整額 353,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してあります。なお、当該変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円52銭	146円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	975,576	1,281,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	975,576	1,281,421
普通株式の期中平均株式数(株)	8,747,729	8,749,750

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株
式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて
おります。(前第3四半期連結累計期間67,200株、当第3四半期連結累計期間65,090株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。